

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 18-028)

1 世界保健機関（WHO）の次期西太平洋地域事務局長に、選挙の結果、現事務局長の葛西氏が選出

[原文](#)

(9 October 2018, WHO Press release)

2 日本は、PALM での約束の一環として、太平洋島嶼国に対する将来的なビザ免除を検討か？（「パラオ国民は既に日本入国に関する数次ビザの取得が可能となり、フィジーやサモアを含む他の太平洋島嶼国の国民についても、今後取得可能となる予定。ビザ免除（の協定）に関しては、数次ビザ取得の次の段階となる。」と外務省高官は説明）

[原文](#)

(22 October 2018, Islands Business)

3 アジア開発銀行（ADB）が、パプアニューギニアの気候変動対策のための支援に際して、同国と合意

[原文](#)

(23 October 2018, Radio NZ)

4 ニューギニア航空が、同国首都のポートモレスビーと中国の上海を結ぶ直航便を 10 月 25 日より就航（同航空幹部は、中国からの旅行客やビジネス関係者をターゲットとしたものであると発言）（注. 後日、就航延期の発表あり）

[原文](#)

(24 October 2018, Radio NZ)

5 日本は、太平洋島嶼国において増大する中国の影響力に対抗するため、同島嶼国へのインフラプロジェクトを強化へ

[原文](#)

(23 October 2018, Australian Financial Review)

6 キリバスの首都タラワにおける水供給プロジェクトに GCF（Green Climate Fund）が支援（気候変動の影響により、地下水は既に重大な影響を受けており、このプロジェクトによって、通年の清水供給が可能となる。なお、総工費 5,800 万 US ドルのうち、2,800 万 US ドルを GCF が支援するほか、キリバス政府、アジア開発銀行、世界銀行も支援。）

[原文](#)

(23 October 2018, Radio NZ)

7 「オーストラリアは、パプアニューギニアに軍地基地を建設（既存の基地の共同施設化）するとともに、海軍は南シナ海の係争地域における活動を強化している」とオーストラリア国防省職員が示唆

[原文](#)

(24 October 2018, Australian Financial Review)

8 パプアニューギニア海軍所属の（オーストラリアが供与した）監視船が、その31年に及ぶ任務を終了し、オーストラリアに帰港。パプアニューギニア海軍は、11月下旬に代替となる新たな監視船（全4隻のうち1隻目）を受領する予定

[原文](#)

(26 October 2018, shepardmedia.com)

9 パラオ大統領は、観光客が減少している状況においても、将来の成長を見据えている

[原文](#)

(22 October 2018, Island Times)

※Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試してください。

10 アメリカ政府高官は、パラオは海上防衛に関して孤立していないと発言

[原文](#)

(22 October 2018, Island Times)

※Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試してください。

11 4人のパラオの若手警察官は、台湾の費用負担により、台湾の海軍大学での研修に参加

[原文](#)

(22 October 2018, Island Times)

※Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試してください。

12 緊急対応用のボートや灯台がペリリュー島に設置され、島内の輸送体制が強化（パラオ独自の予算で実施）

[原文](#)

(23 October 2018, Island Times)

※Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試してください。